

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ビック東海

コード番号 2306 URL <http://www.victokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 早川 博己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 笹木 桂一

TEL 03-5687-3109

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,554	9.6	959	38.1	890	42.2	473	50.9
21年3月期第1四半期	8,721	—	694	—	626	—	313	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	12.51	12.51
21年3月期第1四半期	7.83	7.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	44,348	14,476	32.5	384.19
21年3月期	43,791	14,971	34.0	392.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,395百万円 21年3月期 14,891百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	12.50	—	13.50	26.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当1円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,200	10.7	2,040	23.8	1,860	23.9	980	23.4	25.83
通期	42,900	12.3	5,100	13.3	4,700	11.0	2,560	1.2	67.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 39,653,050株 21年3月期 39,650,550株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,183,962株 21年3月期 1,719,012株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 37,813,102株 21年3月期第1四半期 40,035,547株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や生産、及び個人消費について一部に持ち直しが見られるものの、企業収益は大幅に減少し、設備投資についても依然として落ち込むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

一方、国内ブロードバンド市場は、平成21年6月総務省発表「ブロードバンドサービスの契約数等」によりますと、ブロードバンド全体の契約数は平成21年3月末時点で3,033万件、平成20年12月末からの3カ月間で21万件増加〔そのうちF T T Hは59万件、C A T Vは2万件各々増加、D S Lは41万件減少〕するなど、依然F T T Hの著しい増加により、国内におけるブロードバンドの普及は堅調にすすんでおります。

このような状況のなか、当第1四半期の当社グループの業績は、売上高は9,554百万円（前年同期比9.6%増）と増収となり、利益面でも各事業部門とも積極的に取り組み、順調に事業の成長目標を達成したことで、営業利益は959百万円（同38.1%増）、経常利益は890百万円（同42.2%増）、四半期純利益は473百万円（同50.9%増）となり、前年同期と比べ各利益項目とも大幅な増益を達成することが出来ました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

I S P B B事業部門におきましては、大手家電量販店、P C ショップ等を中心とした取次店各社及びF T T Hキャリア事業者と連携し、F T T Hの加入者獲得を積極的に推進したことで、当第1四半期におきまして16千件増加（そのうちF T T Hは22千件増加、A D S Lは6千件減少）し、平成21年6月末におけるブロードバンド加入者件数は318千件（そのうちF T T H209千件、A D S L109千件）となりました。特にF T T Hの獲得につきましては、目標を大幅に上回る状況となりました。

一方、コンテンツサービスにおきましては、個人向けオンラインストレージサービス「My@T C O M（マイアットティーコム）」の利用会員数は、16千件増加の110千件となり、総合コミュニティサイト「みなくる」の会員数は、53千件増加の683千件となりました。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、A D S Lホールセール事業における接続件数は、当第1四半期におきまして6千件減少し、平成21年6月末の卸売の接続件数は152千件となりましたが、F T T H接続顧客の増加による上位トラフィック販売量の増加やD S L設備の集約化などによる原価の低減に努めたことで、事業全体では順調に推移いたしました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業は、F T T H顧客の増加により当第1四半期の売上高は3,645百万円（同8.8%増）となり、営業利益につきましても、上記のほか原価管理の徹底などにより777百万円（同33.7%増）と大幅な増益となりました。

<C A T V>

C A T V事業におきましては、デジタル多チャンネルサービス（地上・B Sデジタル放送に加え、C Sデジタル放送を含む最大102chの番組配信）と自社で保有するC A T V光幹線網を活用したF T T Hサービス、さらに光プライマリー電話などを加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、平成21年6月末における通信サービス事業部門の加入者件数は、当第1四半期におきましてC A T V－F T T Hが6千件増加したことにより、103千件（そのうちF T T H62千件、C A T Vインターネット41千件）となりました。放送事業部門の顧客件数は、当第1四半期におきまして2千件増加し、337千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数83千件、全体の24.5%）となりました。

以上の結果、当第1四半期のC A T V事業の売上高は3,371百万円（同9.2%増）となり、営業利益におきましてもC A T V－F T T Hの戦略的投資にかかる減価償却費や人件費、販売費を吸収し、341百万円（同22.7%増）とC A T V－F T T H事業参入後では初めて前年同期比増益を達成いたしました。

<システムイノベーションサービス>

ソフトウェア開発事業部門におきましては、前年からの企業業績の悪化による影響はあるものの、プロジェクト管理体制をより強化し、品質及び生産性の向上に努めたことで、営業利益は前年同期を上回る業績となりました。

また、システム商品・製品販売及び情報処理・運用事業部門におきましても、ASPサービス、アウトソーシングなどのストックビジネスが順調に推移したことで、こちらも前年同期を上回る業績を達成いたしました。

以上の結果、当第1四半期のシステムイノベーションサービス事業の売上高は2,530百万円(同11.2%増)となり、営業利益は95百万円(同15.9%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は6百万円(同0.0%)、営業利益は5百万円(同14.2%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、8,197百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が805百万円減少したものの、現金及び預金が1,020百万円、たな卸資産(商品及び製品42百万円、仕掛品138百万円、原材料及び貯蔵品53百万円)が234百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、36,148百万円となりました。これは、主として有形固定資産及び無形固定資産の取得があったものの、減価償却費の計上により減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、44,348百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、21,393百万円となりました。これは、主として未払費用が847百万円(流動負債「その他」を含む)、未払金が348百万円(流動負債「その他」を含む)増加したものの、設備関係未払金が1,289百万円(流動負債「その他」を含む)、未払法人税等が970百万円、引当金が385百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39.8%増加し、8,477百万円となりました。これは、主として長期借入金が2,325百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3.6%増加し29,871百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、14,476百万円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により473百万円増加する一方で、配当を512百万円行ったこと、及び自己株式の取得497百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績は、売上高42,900百万円(前期比12.3%増)、営業利益5,100百万円(同13.3%増)、経常利益4,700百万円(同11.0%増)、当期純利益2,560百万円(同1.2%増)を見込んでおります。

なお、業績は概ね計画どおり推移しており、現時点において平成21年5月8日の決算発表時に公表した通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注金額10,000千円以上の契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

従来、売上原価に含めて表示していたソフトウェアの請負開発に携わるエンジニアに係る費用のうち非稼働工数などプロジェクトに直接関連しない費用を、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含めて表示することに変更いたしました。

この変更は、工事進行基準の適用及び内部統制システムの更なる強化を目的として、プロジェクト管理体制の強化を進めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、より精緻なプロジェクト原価の把握が可能となったため、プロジェクトの収益と原価の対応関係をより明確にさせ、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して売上総利益が149,084千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,320	1,530,227
受取手形及び売掛金	3,164,103	3,970,046
商品及び製品	66,991	24,747
仕掛品	279,920	140,997
原材料及び貯蔵品	405,771	352,325
その他	1,785,605	1,597,677
貸倒引当金	△55,230	△52,717
流動資産合計	8,197,481	7,563,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,247,736	24,494,042
機械装置及び運搬具(純額)	4,723,835	4,813,603
その他(純額)	4,176,382	3,891,541
有形固定資産合計	33,147,955	33,199,186
無形固定資産		
のれん	962,578	997,476
その他	806,959	847,368
無形固定資産合計	1,769,537	1,844,845
投資その他の資産		
その他	1,251,821	1,196,556
貸倒引当金	△21,112	△14,955
投資その他の資産合計	1,230,709	1,181,600
固定資産合計	36,148,202	36,225,632
繰延資産	2,694	2,943
資産合計	44,348,379	43,791,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,553,781	1,585,348
短期借入金	15,382,714	15,210,464
未払法人税等	515,275	1,485,733
引当金	—	385,530
その他	3,941,874	4,089,487
流動負債合計	21,393,644	22,756,563
固定負債		
長期借入金	6,559,030	4,233,356
引当金	377,139	358,838
負ののれん	50,476	51,549
その他	1,491,329	1,419,576
固定負債合計	8,477,975	6,063,321
負債合計	29,871,619	28,819,884

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,212,615	2,211,870
資本剰余金	2,623,666	2,622,923
利益剰余金	11,255,084	11,293,751
自己株式	△1,718,222	△1,220,493
株主資本合計	14,373,143	14,908,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,193	△16,725
評価・換算差額等合計	22,193	△16,725
少数株主持分	81,421	80,668
純資産合計	14,476,759	14,971,995
負債純資産合計	44,348,379	43,791,879

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,721,523	9,554,922
売上原価	5,523,803	5,638,743
売上総利益	3,197,720	3,916,178
販売費及び一般管理費	2,503,194	2,956,979
営業利益	694,526	959,199
営業外収益		
受取利息	161	54
受取配当金	1,479	2,095
負ののれん償却額	1,073	1,073
還付加算金	4,364	204
その他	2,444	6,811
営業外収益合計	9,523	10,239
営業外費用		
支払利息	72,006	72,062
その他	5,667	6,513
営業外費用合計	77,674	78,576
経常利益	626,376	890,862
特別利益		
移転補償金	20,042	4,487
特別利益合計	20,042	4,487
特別損失		
固定資産除却損	44,770	26,170
その他	3,435	—
特別損失合計	48,205	26,170
税金等調整前四半期純利益	598,212	869,179
法人税、住民税及び事業税	410,913	495,180
法人税等調整額	△128,268	△100,163
法人税等合計	282,645	395,017
少数株主利益	1,889	753
四半期純利益	313,678	473,408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	598,212	869,179
減価償却費	1,213,248	1,278,353
繰延資産償却額	248	248
のれん償却額	29,719	33,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,309	8,669
賞与引当金の増減額(△は減少)	△353,380	△373,980
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△303	19,622
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,330	△1,321
受取利息及び受取配当金	△1,641	△2,150
支払利息	72,006	72,062
移転補償金	△20,042	△4,487
固定資産除却損	44,770	26,170
売上債権の増減額(△は増加)	1,030,892	842,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,422	△234,612
仕入債務の増減額(△は減少)	440,400	△31,566
その他	844,509	844,088
小計	3,707,857	3,346,223
利息及び配当金の受取額	1,655	1,989
利息の支払額	△81,416	△70,320
法人税等の支払額	△802,176	△1,441,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,825,919	1,836,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,467,250	△2,122,674
無形固定資産の取得による支出	△66,418	△143,159
事業譲受による支出	△832,113	—
移転補償金の受入による収入	20,042	55,431
工事負担金等受入による収入	—	14,700
その他	△13,589	△3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,359,329	△2,198,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,304,000	△1,130,000
リース債務の返済による支出	△153,870	△106,208
長期借入れによる収入	—	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△767,776	△572,076
株式の発行による収入	4,448	1,487
自己株式の純増減額(△は増加)	△71,966	△497,729
配当金の支払額	△508,447	△513,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,806,388	1,382,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272,978	1,020,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,946,222	1,515,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,219,200	2,535,320

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,351,918	3,086,474	2,276,385	6,746	8,721,523	—	8,721,523
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,503	1,368	1,916	—	38,788	(38,788)	—
計	3,387,421	3,087,842	2,278,301	6,746	8,760,312	(38,788)	8,721,523
営業利益	581,215	278,619	82,232	4,932	947,000	(252,474)	694,526

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,645,945	3,371,776	2,530,453	6,746	9,554,922	—	9,554,922
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,707	1,368	1,313	—	40,389	(40,389)	—
計	3,683,653	3,373,145	2,531,766	6,746	9,595,311	(40,389)	9,554,922
営業利益	777,342	341,878	95,285	5,631	1,220,138	(260,939)	959,199

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び 芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)において、重要な海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。